

平成28年度(2016年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属			法制室					
予算大事業名 法務管理事業 行政不服審査会運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の数	件	219	422	100	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数 (被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	42	37	41	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
行政不服審査会で答申した件数	件	-	-	1	審査請求に係る諮問を受け、審査・答申した件数
成果の説明	・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 ・審査庁から審査請求に関する諮問を受け、審査庁の判断の妥当性について審議を行いその結果を答申しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	2	1	△0
経常収入 小計(a)	1	2	1	△0
給与関係費	35,943	34,852	53,646	18,794
物件費	7,533	7,662	11,066	3,404
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,110	3,110	3,110	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,901	2,734	4,557	1,824
退職手当引当金繰入額	2,158	703	20,250	19,548
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	51,646	49,061	92,631	43,569
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△51,645	△49,059	△92,629	△43,570
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△51,645	△49,059	△92,629	△43,570
一般財源充当額	52,847	52,321	75,181	22,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,202	3,261	△17,449	△20,710

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	行政不服審査関連業務等の新たな業務の増加に伴い、事業従事人数が増えたため、給与関係費が増加(+18,794千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	2	1	△0
行政サービス活動支出	52,848	52,323	75,182	22,860
行政サービス活動収支差額	△52,847	△52,321	△75,181	△22,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△52,847	△52,321	△75,181	△22,860
一般財源充当額	52,847	52,321	75,181	22,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	吹田市公報の定期購読料1千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
改廃を要する例規の本数	平成26年度	219 件	235,827 円	前年度は組織改正に対応する例規整備のため、改廃を要する例規の件数が多かったが、今年度は法改正等も少なく改廃を要する例規の件数が減少しています。また、今年度は行政不服審査関連業務等の新たな業務の増加に伴い、事業従事人数も増加したため、単位あたりのコストが増加しています。
	平成27年度	422 件	116,259 円	
	平成28年度	100 件	926,307 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,734	4,557	1,824
流動資産				地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,734	4,557	1,824
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	33,588	49,213	15,625
有形固定資産				地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	33,588	49,213	15,625
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	36,322	53,771	17,449
有形固定資産				純資産	△36,322	△53,771	△17,449
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△36,322	△53,771	△17,449
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

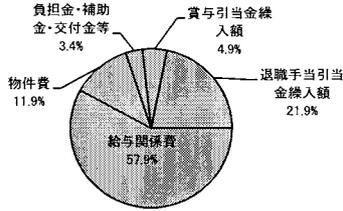
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	7.33 人	人	日	3 人	78,454
給与関係費等	78,208 千円	千円	千円	246 千円	
内、時間外勤務手当	1,638 千円				

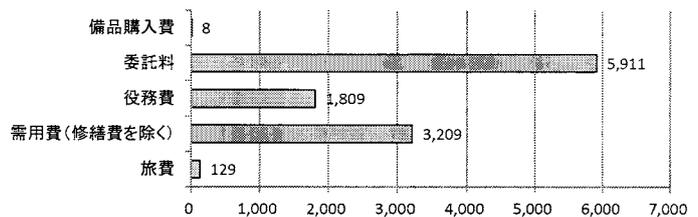
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	行政不服審査関連業務等の新たな業務の増加に伴い、事業従事人数が増えたため、退職引当金が増加(+15,625千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

今年度は、行政不服審査関連業務等の新たな業務の増加に伴い事業従事人数が増えたため、給与関係費が増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後は地方分権が進む中、改正を要する例規の増加が見込まれます。また、中核市移行に伴い、多数の例規整備が必要となることから、対応できる体制づくりが課題と考えています。